

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XI 労働組合と平和・社会運動

4 反核・軍縮・平和運動

反核・軍縮・平和のための東京行動

国連軍縮週間の始まった八三年一〇月二四日東京・千駄ヶ谷の明治公園において、原水爆禁止一九八三年世界大会準備委員会と三二団体で構成する東京行動実行委員会の共催で「10・24反核・軍縮・平和のための東京行動」が取り組まれ、約一万五〇〇〇人が参加した。集会では小野寺日青協会長の主催者あいさつ、川津恒一氏やソル・アモールの歌、真柄総評事務局長はじめ市民団体・平和団体代表の決意表明、小川岩雄立教大教授の提言などがなされ、最後に「東京行動アピール」を採択して閉会した。

このほか、一〇月二四日には、大阪市の大阪府教育会館でも、大阪原水協の主催で第三回草の根平和運動交流会が開かれ、各団体・サークルの代表六〇人が参加。二九日午後には、大阪原水協のよびかけで「核兵器廃絶、被爆者援護、人類生存のための第五回軍縮平和行進」がおこなわれ、四六団体、三五〇人が参加した。

神奈川で反核シンポ

八四年二月二四日、市民団体など六〇団体で構成する神奈川県いのちとくらしを守る共同行動委員会は、「反核——市民の運動から」をテーマに横浜市内でシンポジウムを開き、四五〇人の市民が参加した。集会では、評論家の山川暁夫氏を司会に、横須賀市民グループ、嘉手納米軍基地爆音防止住民共闘会議代表などから問題提起を受け、核・基地をめぐる状況や反核運動の方向などについて討論がおこなわれた。

核基地・軍事同盟をなくす沖縄国際会議

八四年四月二六～三〇日、日本原水協提唱による二回目の「核基地・軍事同盟をなくす沖縄国際会議」が開かれ、ワシントン政策研究所の軍拡・核兵器研究部長ウイリアム・アーキン氏(アメリカ)、元ストックホルム国際平和研究所員オーエン・ウィルクス氏(ニュージーランド)、フィリピンの元上院議員ホセ・ジョワノ氏やENDのケン・コーツ氏(イギリス)をはじめ、ハワイなど太平洋諸国を中心に一三カ国から二十数人が出席し、日本全国からも約三〇〇人が参加した。会議は二六日の「沖縄を語り、聞くつどい」にはじまり、二七日と二八日の午前中に「戦跡・基地調査」、二八日午後から三日午前中まで「国際連帯集会」をあいだに挟んで「国際会議」という日程で開かれた。会議では、核戦争が太平洋から始まる危険性、核戦争を支える〔C3I〕(指揮・管制・通信・情報)通信システムへの闘争、国際的反核ネットワークの必要性などが強調された。

核軍縮二人委員会の提言

八四年五月二八日、憲政記念館において「核軍縮を求める二人委員会」の初会合が開かれ、

「核軍縮と非核三原則堅持に関する提言」を決定した。この会合には、三木元首相、岡田前衆議院副議長、長洲神奈川県知事、中野好夫氏ら一二人が出席し、ほか六人は代理出席。鈴木前首相らは都合で欠席した。提言は、「非核三原則」の形骸化と核持ち込みの疑惑に言及して「立証」の必要性を強調している。今後の行動目標として、(1)非核三原則の実行と立証を日米両国政府に絶えず求めつづける、(2)アジア・太平洋地域の核軍縮促進を各国に働きかける、(3)被爆者援護法の制定の三点をかかげた。

科学者京都会議の声明

八三年六月二二～二三日、東京・学士会館において「第五回科学者京都会議」が開かれ、国際的な視野での軍事技術開発の現状、日本における軍事技術開発の現状の二つの報告をもとに討論をおこない、「わが国における軍事的研究開発の本格化を未然に抑え、科学と技術をすべての人の知的発達と幸せに役立たせる道を追求すること」を訴えた、約二〇〇〇字の声明を発表した。

反核・軍縮・平和のための多彩な活動

以上に述べた以外の、反核・軍縮・平和をめざした主な活動には、つぎのようなものがある。

(1)音楽会「反核・日本の音楽家たち」(八三年七月六日、日比谷公会堂、一五〇〇人、八二年について二回目)、(2)「アジア文学者ヒロシマ会議——アジアの平和と文学、『核』、貧困、抑圧からの解放を求めて」(七月二八～三〇日、広島平和記念館、海外一四ヵ国、約二〇人、全体約八〇人)、(3)「平和構想懇談会」発足(七月三〇日、政治・法律・経済・自然科学などの専門家約五〇人)、(4)「核廃絶をめざす第四回ナガサキ国際フォーラム——アジアの平和と文学を語る集い」(七月三一日、長崎市、国内ほかフィリピン、タイ、ベトナム、南ア、米国など約一五〇人)、(5)「83反核日本宗教者平和集会」(一〇月二八～二九日、京都市聖護院御殿荘、僧侶・キリスト者・宗教関係者など約八〇人)、(6)高野山真言宗「世界平和祈願アピール」(八四年四月二四日)、⑦第四七回国際ペン東京大会「反核・軍縮決議」(五月一四～一八日、海外四五センター約二二〇人ふくむ約六二〇人)。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
